

経済財政諮問会議特別セッション 提出資料

佐藤主光(もとひろ)

一橋大学経済学研究科長・IPP教授

東京財団政策研究所研究主幹

其の1: 財政規律とはコントロール

- コロナ禍・物価高を契機に補正予算・予備費を含む国の予算が膨張している。非常時において機動的な財政政策は必要だが、問われるのは**予算の規模と配分をコントロール出来ているかどうか**？
- **財政規律＝緊縮財政ではない**。財政規律とはマクロ＝財政規模とミクロ＝予算配分へのコントロールである
- **マクロの規律**とは経済が非常時から平時に回帰したときに速やかに非常時前の規模(高齢化による社会保障費の自然増を勘案すれば元のトレンド)に戻す(**一度広げた風呂敷を閉じる**)こと
- 非常時の政策(例: 医療機関・中小企業、国内旅行等への支援、ガソリン・電気料金補助金)に充てる大型の補正予算・予備費が**常態化**するならマクロ＝規模のコントロールが出来ていないことになる
- **ミクロの財政規律**とは少子化対策(子育て支援)、国家安全保障、デジタル化・グリーン化など「新たな財政ニーズ」に応じて既存の事業を見直すなど**予算にメリハリをつけること**
- 新たな財政ニーズを財政の拡大で賄うのではなく、他の事業の見直しの契機にする(Pay as you go)

其の2: 無謬性を捨てた政策の効果検証が必要

- 近年、大型の補正予算・予備費など事前の査定(評価)や国会での審議が働き難くなっている。非常時における財政の機動性・柔軟性は必要としても**事前の評価が難しいならば事後的な検証の徹底**が求められる。
- 事後的な検証は予算の使途に係る**国民への説明責任**を果たすとともに、非効率な(効果に乏しい)事業を見直す契機にもなる。
- 事後的検証は自己評価に留まらず、**外部(第三者)の評価**を取り入れる(例: 行政事業レビュー公開プロセス、秋のレビュー等)

- 国の政策はややもすれば無謬性に縛られて、誤りを認めないが、非常時の(効果が予め知られない)**実験的な対応を可能にする**ためにも事後的検証(PDCAサイクル)を充実させるのが望ましい
- 加えて、経済状況が(デフレから物価高など)刻々と変化するなか、**政策の随時の見直し=ギアチェンジ**が求められる(非常時においても望ましい政策は状態に応じて変化する)
- ✓ **一度決めたことを変えられない**(ギアチェンジが難しい)現状を改める。

其の3: 財源論は選択肢の問題

- 少子化対策(子育て支援)、安全保障など恒久的な財政支出には恒久的な財源を充てるのが原則である。
 - 赤字国債は恒久財源にはならない(「フリーランチ」は存在しない)。
 - 赤字国債への信認は**将来の課税権**によって裏付けられている。(経済成長による自然増収を期待するだけでなく、償還財源を確実に確保する必要)
 - 赤字国債に恒久的に依存する(=将来的にも課税権を行使しない)のであれば、国債は市場から信認されない
- 財源は税・保険料が望ましいか否か(望ましくなければ、赤字国債に依存)ではなく、いずれの税・保険料を充てるかの**選択の問題**である
 - 少子化対策の財源の是非(社会保険料か否か)ではなく、**財源の選択肢(消費税か社会保険料か)**を国民に示すべき
 - 恒久財源の確保のタイミングは経済動向を見極め、当面は国債発行するとしても、その**償還財源としての恒久財源(消費税・社会保険料等)**を予め定めておく。

留意点

- 「規模ありき」の**需要喚起から生産性の向上(供給サイド)**へ
- 財政政策の目標を当面の景気対策としてのマクロ需要の喚起から持続的成長力の向上に向けた生産性向上(イノベーションの創出等)に転換する

- 働き手のセイフティーネットが必要
- 諸外国の「給付付き税額控除」(英国のユニバーサルクレジット)のような**勤労者(=社会の支え手)を支えるセイフティーネット**の整備が不可欠

- **コミットメント**装置が必要
- 財政規律(マクロ・ミクロ)は「べき論」で済ませるのではなく、規律=コントロールを担保するルール=仕組みを予算制度に組み込む(効果検証・Pay as you go原則など)

- 備えあれば憂いなし・・・
- 今後、金利・物価が上昇したときの家計・企業、財政に及ぼす**影響を試算の上、対応策を予め検討**しておく